

令和8年度 総務教育常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和8年5月18日（月）から5月21日（木）まで

2. 視察先及び視察内容

- (1) 鳥取県八頭郡八頭町
廃校を活用した隼Lab.について
- (2) 埼玉県守谷市
生成AIを活用した教育について

3. 参加者

委員長 村中浩明
副委員長 住吉年広
委員 佐藤武 濱田栄子 浅利竹二郎
佐賀英生 富岡幸夫

4. 視察内容

◎鳥取県八頭郡八頭町（5月19日（火））

【町の概要】

八頭町は、平成17年3月31日に郡家町、船岡町及び八東町が合併し誕生した町である。人口は約15,000人で、鳥取県の東南部に位置し、東は若桜町、北及び西は鳥取市、南は智頭町にそれぞれ接しており、県庁所在地の鳥取市のベッドタウンとして発展。面積は206.7km²キロメートルで周囲を国定公園の扇ノ山など1,000メートルを超える山々に囲まれており、これらを源流とする大小多数の河川が合流して八東川を形成し、千代川を経て日本海へ注いでいる。八東川流域には帯状に耕地が開け、古くから農林業が行われており、現在も稲作を中心に、梨、柿、りんごなどの果樹栽培も盛んに行われている。

【調査事項】

廃校を活用した隼Lab.について

説明者・・・八頭町企画課地域戦略室 主任 山田 健吾

【概要】

《経緯》

八頭町の人口減少は、少子高齢化、自然減だけでなく、若年層の都市部への流出による社会減に歯止めがかからない状況であった。また、平成の大合併により3つの町が合併し、同じような公共施設が旧町の単位でいくつもあり、小中学校は合計11校あったものを5校に統廃合することが2012年に決まり、残る6校の廃校

後の利活用方法が当時の喫緊の課題となっていた。

行政の背景

その中で2014年に国の「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、町でも2015年に「第1期八頭町総合戦略」を策定し、人口減少緩和目標として、町の資源や特性を生かした働く場の確保、結婚・出産の希望がかなえられる子育て環境の整備、まちへの人の流れをつくる、将来にわたり暮らし続けることができる環境をつくる、の4つの基本戦略を掲げた。それを実行するための重点的な取組みの一つが「八頭イノベーションバレー」の創設だった。

「イノベーションバレー」とは、近年の大型の工場誘致が難しい中、IT企業などインターネット環境を活用し、場所にとらわれることなく就業できるようなサテライトオフィスの誘致を行い、新たな雇用の場を創出し、イノベーター（革新的な起業家）が活躍できるような町を目指すことを掲げ、その中で空き校舎をはじめとした空き施設の跡地活用が検討された。

この戦略の策定と、その後の推進の中で、ポイントとなっているのが、内閣府の地方創生人材支援制度の活用だった。この制度を活用し、国家公務員を「地方創生監」という役職で3年間受け入れ、専門的知見と外部視点を生かして戦略の策定から取組みの推進までのサポートを受けた。

地域の背景

隼 Lab.がある八頭町隼地区にある旧隼小学校区は、「隼」という地名にちなみ、スズキの大型バイク「ハヤブサ」の愛好家が聖地として年間を通じ訪れている地域だった。夏にはスズキ株式会社の協力のもと「隼駅まつり」が行われ、全国から2,500台のバイクが集結する規模となっており、官民連携で地域活性化につなげている事例となっている。

このように元々地域外から人を受け入れることが活発な地域であり、地区唯一の小学校の閉校により、思い出のつまった小学校を人が集まる地域の拠点として活用してほしいという要望があり、「八頭イノベーションバレー」の戦略拠点として、隼小学校を活用することになった。



《取組状況》

■ 2015年：オープン2年前（閉校前）

民間ノウハウの導入

地方創生のフィールドを探していた「SBヒューマンキャピタル(株)」(ソフトバンク子会社)へ業務を委託。

地域住民との対話

集落や小学校区単位などさまざまな住民説明会を開始し、施設の内容や運営方法を話し合う「プロジェクト会議」を設立し協議を重ねた。

ビジネス利用だけでなく、地域も利用できる施設という方向性を決定。

先行的な企業誘致

SBヒューマンキャピタル(株)が、民間企業のネットワークを生かし、施設完成前(閉校前)から入居企業の誘致を開始し、オープンまでにオフィス全体で8割の入居が決定していた。

■2016年:オープン前年

「まちづくり事業会社設立準備委員会」の立ち上げ

誘致活動により隼Lab.の取組みやコンセプトに共感した民間企業(入居希望企業)と町が加わり、委員会を設立。

※この時点では町と民間が出資した形で会社を作るという方向性で検討していた。地域住民・民間企業・行政といった複数のステークホルダー(すべての利害関係者)の参画を促し、それぞれの視点から具体的な運営方法の検討を開始した。

■2017年12月「隼Lab.」オープン

オープンに先立ち、計画段階から参画していた7社の民間企業が出資し、(株)シーセブンハヤブサを設立し、運営を開始。

町からの出資や、指定管理や運営委託を行わず、閉校からわずか9ヶ月で実現。

シェアオフィスは満室状態が続き、2021年4月には3棟を増築。就業者数は1日約50人、来場者数は年間5.6万人となっている。

《成功の要因》

1. 行政と民間の明確な役割分担(自立した民間運営)

・町の役割は「無償貸与」のみ

町はイノベーション工事など施設整備を行い、運営会社と施設の使用貸借契約を交わし無償で貸与するのみ。

・完全民間出資による運営

町からの出資、運営費の補助金支給、指定管理や運営委託などは一切行わないことにより、公共性を保ちつつも、経営責任が明確になり、民間のスピード感を持った柔軟な運営が可能になっている。

2. 運営会社「(株)シーセブンハヤブサ」のユニークな体制

- ・地域金融機関（鳥取銀行）の強力なバックアップ
鳥取銀行は出資を行うだけでなく、銀行負担において行員1名を社員として出向させ、施設に常駐させている。
- ・地元企業の代表がトップを務める意義
都市部の上場企業なども出資する中、代表を務めるのは以前から地元で古民家カフェ等を運営していた(株)トリクミの代表。
顔の見える地元の人が代表を務めることで地域からの安心感や信頼感を得ており、都市部企業だけが入居する「何をしているか分からない施設」になるのを防いでいる。

3. 地域住民との強固な連携体制

運営会社・地域住民・町の三者で「隼地区及び隼 Lab. 連携運営協議会」を組織し、密な連携を図っている。

- ・「隼創生会」による窓口の一本化
地域住民によって立ち上げられた組織「隼創生会」が隼 Lab. の1階に事務所を構え、地域の窓口となっている。旧隼小学校区の全9自治会がすべて加入しており、これまで分散していた連絡調整や合意形成が一本化され、スムーズな連携が可能になった。
- ・協働の実践
グラウンドの草刈りや町営プールの清掃などを、運営企業・入居企業・地域住民が一緒になって取り組むなど、日常的な交流や協働が生まれている。

【主な質疑】

Q 旧庁舎を100%リノベーションしたのか。

A 床や壁など使えるものはそのまま使っている。カフェの厨房など機能として必要がある箇所にはお金をかけたが、使えるものは使い、改修費を抑えた。



Q 利用者の減少により企業の収益が減少した場合に、町の支援を要するのか。

A 経営責任の明確化を図るため現在の体制をとっており、収益の補填などは考えていない。また、運営会社もそのようなことは求めている。

Q 廃校を再利用することによる地域のメリットは。

- A 町としては施設は無償貸与のため、財政的に大きなメリットはないが、地域コミュニティの維持と活性化ができていることが一番のメリットと考えている。
- Q 住民議会の合意形成の進め方と、開館後も、共同作業を通じて地域と企業が友好な関係を維持する秘訣は。
- A 構想段階から地域住民を当事者として巻き込み、地区の公民館長や地域の顔役となる人たちを交えたプロジェクト会議を設立した。小学校をサテライトオフィスにする、という構想の初期段階から地域住民と検討を始め、町全体、小学校区単位、各集落単位で住民説明会を何度も開催し、そうした場を通じて住民の要望を丁寧に吸い上げ、計画に反映しながら、検討段階から一緒に考え、一緒に作り上げていく体制を整えて合意形成を図った。準備段階から地域と一緒に考え、共同で進めてきたため、開館後もその延長で自然に協力関係が続いており、地域の方々が共同作業に参加しやすい体制が保たれている。地域全体で支え合おうという機運がもともとあったことも、企業との良好な関係維持につながっている。住民を「説明の相手」ではなく、「一緒に作るパートナー」として巻き込んだことが秘訣と考えられる。
- Q オープン後に見えてきた課題や改善点、また、今後の施設活用の方向性や地域と連携した取組みの展望は。
- A 今後の方向性や展望としては、(株)シーセブンハヤブサ、鳥取銀行、八頭町の三者で連携協定を締結し、地域の外から企業を呼び込んで地域課題を解決する「マッチングプラットフォーム」の仕組みを構築し、町としては実証実験などを行う際の地域との橋渡し役として機能するようなプロジェクトを行っている。また、鳥取県内のJA系のスーパーが全店閉店したことにより、町内の一部にスーパーが1軒もない空白地帯になってしまった。この問題を解消するために、隼Lab.に入居していたIT企業と連携し、ネット注文により、地元スーパーの商品を自宅等に配送するサービスの実証実験を開始した。ネットでの注文が難しい高齢者のため、地域の福祉活動団体と連携し、公民館等で注文をサポートすることで高齢者のデジタルデバイド解消も同時に図った。課題としては、企業誘致は想定以上にうまくいったが、県外から移住してきた人の多くが隣接する鳥取市に住み始めたこと。町内に単身向けのアパートが少なく、空き家は多いが単身向けではないことから、空き家も活用されなかった。当初から企業誘致と住環境の整備を両輪で行うべきだったと考えている。
- Q 住民参加や地域団体、企業との共同をどのように進めたか。むつ市で廃校活用を進める際のポイントは。
- A 施設ができる前の検討の段階から、利用が想定されるような住民や企業に参画してもらい、一緒に考えること。オープンしてからも一緒に使い、守っていこうという意識づくりができていていること。また、住民、企業、行政それぞれに中

心になって主導していくキーパーソンがいることの見極めが重要だと思う。

Q SBヒューマンキャピタル（株）に依頼した経緯は。

A 2014年に国の地方創生がスタートして、SBヒューマンキャピタル（株）が全国各地を回り、地方創生に取り組める場所を探していた。鳥取県庁に話が合った際に、隼エリアがバイクで町おこしをし、地域として元気があって面白い、ということから県庁から紹介を受けた。町でも総合戦略を作る段階だったことから、廃校を活用して面白いことができないかというところからスタートした。

【委員の所感】

- 八頭町は、人口減少や若者流出、小中学校の統廃合、地域コミュニティの衰退といった様々な課題を抱えていました。そうした中で、廃校を活用した「隼Lab.」は、地域の未来を再構築する拠点として整備されたものであり、計画段階から民間が参画した点が大きな特徴であります。



隼Lab.成功の最大の要因は、廃校活用と企業誘致を同時に進め、行政・民間・地域住民がそれぞれの役割を明確にしながら協力したことにあると思います。廃校をカフェや福祉拠点、シェアオフィスなど、多世代が利用できる多機能な施設として生まれ変わらせた点も印象的でした。また、持続可能なモデルをつくるという共通の目標を掲げて取り組んでいる姿勢は、他の地域ではあまりみられない先進的な取組だと感じた。今回の視察を通じて、廃校が単なる空き施設ではなく、地域の課題を解決し、新しい価値を生み出すための場としてとして再生していることを強く実感しました。

また、隼Lab.は人口減少が進む地域における廃校活用の有効なモデルであり、地域の人たちが自ら未来をつくろうとする強い意思を感じました。

- 鳥取県八頭町（廃校を活用した隼Lab.）については、廃校活用にとどまらず、地域課題の解決と民間活力の導入を両立させた先進的取組であると感じました。特に行政が担うのではなく、民間事業者が設備や運営の一部を担うことで、行政コストの削減と民間の収益性確保を両立させている点が印象的でした。またコワーキングスペースやカフェなど、多用途に活用できる柔軟な施設運営により、人が集まり、新たな交流や挑戦が生まれる拠点となっていると感じました。さらに、施設整備段階から住民説明会や意見交換を重ね、地域住民とともに合意形成を図ってきたこと

が、現在の良好な関係性につながっているものと考えます。

人口減少や公共施設の維持管理が課題となる中、隼 Lab. の取組は、行政・地域・民間が連携しながら地域価値を高めていくモデルとして、大変に参考になる事例でした。

- ・ 当初、想像していた廃校利用のイメージとは全く違っており、IT を十分に利用した運営を行っていた。

プランニング・デザイン・IT 企業などが入居しており、1 つの建物でグローバル企業的な活動もでき、ファイナンス部門として鳥取銀行が加わっていて始まりから終わりまでの完結できるシステムを構築しており、廃校活用というよりは、貸しビルに鳥取県内の先進企業が入居しているという感じがした。

他の廃校も、リゾートホテル・リキユール工場・文化創造拠点として活用しており、母船（シーセブンハヤブサ）がしっかりしているので、小船は仕事がしやすい事と容易に想像できる。

地理的に決して優位な場所ではないのに、優位なソースを活用して盛り上げてきているのは素晴らしいと思う。

ある意味、この建物（廃校）に入居するという事は当該地区のステータスになっているのではないかと。

- ・ 合併後小学校4校が空き校舎となり、そのうち規模が大きい2校は4億円をかけて解体し、建築から20数年経過した小規模校である隼小学校が「コミュニティ複合施設」へと改修されたのは今後の維持費を考えると良い決断だと思えます。計画の段階で高校生を含めた多様な意見を取り入れ「持続可能な未来のモデルとなる田舎をつくる」という共通の目標に向かって進められてきたことは素晴らしいと思えます。また、運営体制の（株）シーセブンハヤブサのメンバーも鳥取銀行や鳥取県、また八頭町出身者で、イノベーションを起こしふるさとを発展させたいという思いを強く感じました。

- ・ 全国に自治体では人口減少と高齢化が問題になっているが、小中学校の統合に伴い地区唯一の隼小学校が閉校になり地域コミュニティがどんどん衰退してしまうのではないかとという危機感もあり、閉校後も活用したいという地域の強い要望があったということでした。

隼 Lab. の特徴は、地域の要望・願いに基づいて、計画・準備段階から地域住民も積極的・主体的に参加していることではないかと思えます。「つくる人」から「つかう人」を分離させないということを実践していることが取組を続けられる原動力だと感じました。地域住民の願いをもとに、行政や民間企業の持っているそれぞれの力を有効に結びつけることによって個々の力以上の能力が生かされており、誰も犠牲を払わず損をしないということが継続の力になっていると思えます。誰かの犠牲の上に成り立つものは長続きしません。民間企業も独立採算制で運営できていることに驚きさえ感じます。コミュニティ複合施設であることも注目すべき点だと思えます。おそらく話し合いの回数は膨大な数に上るものと思えます。その中から必要な組織を作っていくという進み方だったと想像しています。上から形を作ってはめ

込んでいくのではなく、話し合いを積み上げていきながら必要な組織作りをしていく創造型ではないでしょうか。地元からの創業者が出てきているところにも夢を感じます。高齢化の波は1自治体の力では止めることができなくても、自分たちの住みやすい地域、住んでいてよかったという地域づくりはできるのではないのでしょうか。

・ 廃校舎活用事例の隼 Lab. の取組について、リノベーションしやすかった利点はあるものの、行政と金融機関を含む、地域の民間企業が連携しており、多彩なイベント開催はもちろんのこと、起業家支援も功を奏し働く場も確保されていた。これらのことから、まちの将来像に希望が満ちあふれているようにうかがわれた。なにより、プロジェクトの立ち上げにおいて、広告代理店とのパイプも築かれている説明もあり、企画のプロデュース過程が非常に上手く進められてできあがったものと感心させられた。また、スズキ自動車の二輪車「ハヤブサ」の名にちなんでバイク愛好者も全国から集い、まちの活性に多大な貢献をしていることにも驚かされた。



説明もあり、企画のプロデュース過程が非常に上手く進められてできあがったものと感心させられた。また、スズキ自動車の二輪車「ハヤブサ」の名にちなんでバイク愛好者も全国から集い、まちの活性に多大な貢献をしていることにも驚かされた。

◎茨城県守谷市（5月20日（水））

【市の概要】

「もりや」の地名の起こりは、人皇12代景行天皇の御代、日本武尊が東征のみぎりこの地を通り、うっそうたる森林の果てしなく広がるのを見て嘆賞された「ああ、森なる哉」を漢訳して音読し、「森哉」の地名が発生した説と、平将門がこの地に城を築いたとき、丘高く森深くして守るに易き地ということから、守るに易き谷、転じて「守谷」となったという説がある。

守谷市の成立は、1590年（天正18年）土岐山城守定政が、守谷1万石の領主として封ぜられ、この守谷に居館を構え、城下町としての町づくりに努めたためと言われる。その後、1681年（元和元年）までの91年間城下町としての繁栄を見たが、その後関宿久世藩の領地となり、城下町でなくなってからは衰微し、周辺の農村と全く同じような環境になり、廃藩置県に至った。当時、葛飾・印旛・千葉県などに属していたが、明治8年茨城県の管轄下に入り、明治22年町村制が施行され、現在の守谷市を構成している1町3ヵ村がこの時発足した。また、大正2年11月1日常総鉄道が開通し、経済的・文化的発展が大きく促進された。

昭和30年3月1日当時の、守谷町・高野村・大野村・大井沢村の1町3ヵ村が

合併し守谷町が誕生、平成12年の国勢調査により人口5万人を超え、平成14年2月2日に市制施行し現在に至る。平成17年8月24日には首都圏（秋葉原）とつくば市を繋ぐ新鉄道「つくばエクスプレス」が開業した。

【調査事項】

生成AIを活用した教育について

説明者・・・教育委員会 参事 直井 健治
教育指導課 課長 鈴木 優子



【概要】

《守谷型教育改革》

1. 2019～2025年 プラン1～3次、ビジョン1st

「守谷型カリキュラムマネジメント」

通常週29コマの授業を週27コマに削減（週3日は5時間授業）し、授業時間削減で生まれた放課後の時間を、教員の働き方改革や部活動改革（午後5時前の終了）に充て、教育環境の最適化を実現。

市独自予算により、小学校高学年（音楽・図工・理科）に専科教員を配置することにより、担任の負担軽減（週6コマ分の空き）を図り、その時間を丸付けや保護者対応、児童と向き合う時間に充当。

ギガスクール構想の推進と、デジタル教科書を活用した学びのスタイルの確立。

2. 2026～2030年 ビジョン2nd

中長期的な視点：毎年更新していたビジョンを5年間のスパンに変更。

5年後の次期学習指導要領改訂を見据え、守谷から新しい学校教育モデルを提案・発信する挑戦を開始。ビジョン・セカンドにおける重要な柱の一つとして、生成AIを教育現場に導入。

《デジタル環境を活用した教育サポート体制》

守谷市は、ICT環境を整備するだけでなく、教員・保護者・児童がいつでも必要な情報やツールにアクセスできる「デジタル教育研修センター」を構築。

1. 教師の授業力向上を支援

- ・ポータルサイトを通じ、教員が自律的にスキルアップできる環境を構築。
- ・AIの基礎知識（「生成AIとは？」から始められる動画・ガイドライン）を提供。
- ・先生方が作成した効果的な「プロンプト（指示文）」を共有・データベース化。活用事例をランキング形式で見える化し、ノウハウを市全体で共有・再利用することで授業改善を加速。
- ・研修のアーカイブ：過去の研修動画をいつでも視聴可能にし、場所や時間を問わない学びをサポート。

2. 多様なニーズに応える「デジタル・ポータル活用」

保護者や児童を含め、学校生活のあらゆる場面をデジタルで支援。

- ・入学応援サイト： 新入生・保護者向けの情報提供。
- ・教育プログラム・支援サイト：
- ・いじめ防止プログラム
- ・学習支援サイト
- ・生成A教育プログラムの展開

《生成A I 活用における守谷ビジョン》

深い学びの加速： 生成A I（テクノロジー）× こどもの好奇心・探究心 = 「もっと知りたい」という自発的な学習意欲の向上。

禁止ではなく「環境整備」。危ないからロックするのではなく、教育委員会が安全な環境を用意することで、こどもたちが安心してトライ&エラーを繰り返せる環境を重視。

生成A I を利用するにあたり「人間中心の判断」、「情報の活用能力」、「モラル教育」の3つの基本理念で進めている。

1. 導入ツールと運用形態

標準利用ツール： 全教職員および児童生徒が、付与されたアカウントで利用可能。

Gemini、NotebookLM、Canva、みんなで生成A I コース（学校版生成A I）

申請制ツール： 特定の授業での必要性が認められた場合に限定して利用。

ChatGPT、Copilot

※情報の安全性や適切性を確保するため、無制限の開放ではなく「申請制」を採用している。



【主な質疑】

Q 思考力が落ちないか。

A 最初何も分からない時は、生成A I は悪みたいに思っていたが、今は180度そうは思わない。料理人になったつもりで、教師がきちんと素材をどう扱うか、そしてどう美味しい料理を作るか、栄養バランス良くといったところはシェフである教職員の力量だと思っている。こども達が頼りすぎないためにも、教職員が何が適していて、何がそぐわないのかしっかり伝えていくということを繰り返し行っていく必要がある。

Q デジタル教科書と生成A I の関係は。

A デジタル教科書と紙媒体の教科書、ハイブリッドで行きたいと今段階では考え

ている。理由はどちらにも一長一短があるため。デジタル教科書の利点は、知識のインプットとしては最適。撮影メガネを付けてどこを見てどこを注視しているかという実証をやってみたが、紙媒体の教科書よりもデジタル教科書の方が注視する時間や場所が限定されていてデジタルの良さというのがあった。一方、紙をめくって読み返したいとか、もう一度確かめたい、立ち戻りたいなどというのは、スクロールよりも紙をめくる方が、しっかりと記憶に残るといふ結果も出ているので、本市としては両方で行きたいと今段階で考えている。

Q 導入時の不安や懸念は。

A 市独自のサイトは様々あるが、外部には公開していない教職員限定で、そこにすぐアクセスできるようにし、先生方の不安を解消していくという工夫をしている。ただだめ、危ないのでなんとなくだめということでは、この世の中は通じていかない。こどもたちには安全な環境を担保しつつ、その中でトライ&エラーをさせながら、自分で探究していく。そういう力をつけていくために、生成AIは必要不可欠なツールなので、これからも先生方と色んな実践知を共有しながら、さらに学びを深めていけるように尽力していきたいと考えている。

Q デジタル教材を廃止して紙教材にするということについての考えは。

A ハイブリッド型が一番良いのではないかと考えている。デジタルだけでは網羅できないし、デジタルをゼロにしてアナログだけにするという時代でもない。こどもたちはデジタルネイティブであり、そう考えるとハイブリッド（紙とデジタル）で対応していくのが学校教育で必要なのではないかと考えている。

Q NotebookLM、具体的にどういう使い方をしているか。

A 例えば自分で創作した作文を読み込ませ、それを音声で要約する。その要約したものを聞いて、「広くみんなに読まれるような文章ができた」と再評価することができる。逆に、要約文を読み込ませて、「これをストーリーにしてください」という事もできる。一人で何役も多角的にブラッシュアップができるということなので、中学生はよく使っている。



Q 市独自で専科教員（音楽、図工、理科）を採用しているが人数と予算額について。

A 17人の専科教員を採用し、年間約1億円超の予算。

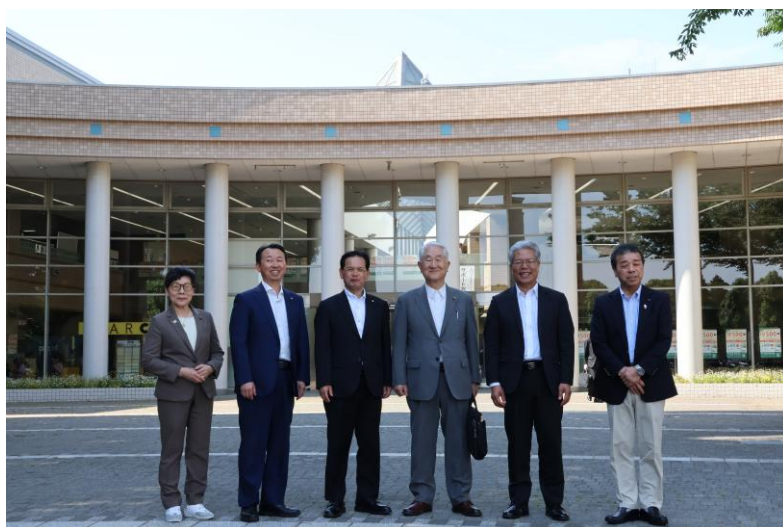
- Q 文科省は標準授業時数を確保しろというが、3日5時間の27コマをどのようにクリアしたのか。
- A 夏休みを1週間削って、週3日の5時間授業。本来週1日しかない5時間授業を2日間足して3日の5時間授業にした。ただし、近年夏が酷暑が続いており、今年度は夏休みをしっかりと休息の時間を取ろうということで週2日の5時間授業に戻した。その分の授業時数が足りなくなるので、それを戻すために、ひとコマずつ授業を入れた。授業時数が少し余ったため、「さきがけタイム」を設け、単に授業時数を補填するための時間にとどまらず、さらなるA Iの活用により学べる時間にするため小中学校で活用している状況。

【委員の所感】

- ・ 学校教育の現場においても生成A Iを積極的に取り入れている点が特に印象的でした。教育分野においては、生成A Iを「危ないから使わせない」、「禁止する」のではなく、安全な環境で正しく使いこなす力を育てる教育を進めている点特徴的でした。授業では、単なる調べものや検索に使うのではなく、児童生徒が主体的に学びを深めるためのツールとして位置づけられていました。生成A Iを教育の質向上につなげる守谷市の姿勢は、今後の学校教育の方向性を示す先進的な取組であると感じました。今回の視察を通じ、守谷市の生成A I活用は地方自治体におけるA I活用の一つのモデルであると強く感じました。生成A Iは単なる効率化の手段ではなく、行政サービスの向上、教員の働き方改革、こどもの学びの質の向上につながる可能性を持つ取組であることを改めて認識しました。
- ・ これからの時代、子どもたちに求められるのは「知識を覚える力」だけでなく、A Iを正しく活用し、自ら考え、判断する力です。守谷市の取組はまさに“A I時代を生き抜く力”を育てる新しい教育の形であると感じました。また、生成A Iは子どもたちの学びを広げるだけでなく、教職員の負担軽減にもつながる可能性をひめています。授業準備や資料作成を効率化することで、先生が子どもたちと向き合う時間をより確保できています。一方で情報リテラシーやルールづくりを大切にしながら進めている点も非常に重要です。便利さだけではなく、リスクもしっかり学ぶ姿勢は、今後の教育に欠かせない視点だと感じました。地方においても、このような先進的な教育への挑戦は、地域の未来を担う人材育成につながる大きな可能性を持っています。当市においても、子どもたちの未来を見据え、生成A Iを活用した教育環境づくりについて積極的に研究・導入を進めていくべき重要な取組であると感じました。
- ・ 守谷市の教育委員会は、デジタル教育に積極的である。しかしながら、北欧の例をとれば、行き過ぎたデジタル化は児童の成長過程に逆効果となることが懸念される。むつ市においても、今後の教材（紙・デジタル・デジタルと紙のハイブリッド）を採用するにあたり、慎重な対応が求められる。
- ・ あまりA Iに詳しくなく、使い方やどのように入っていったら良いかわからなかったが、詳細説明を受け利用の仕方、入り方が理解できた。早速利用してみた

が、とても簡単にできたので個人的にとっても勉強になったと感じている。授業はコマ数を減らして教師の負担を軽減していること、理科・音楽・図工に専任の先生を雇い2030年の新学習要領に備えているなど、先進的な教育体制を整えていることに深く興味を持った。また、施策を他の自治体やホームページなどで広く公開し、利用を許可していることは実に素晴らしいことと感心した。特に、個人情報扱いに注意を払いつつ、素材の扱いは個人の力量に任せているとの発言は、個人を尊重しつつ、自分で考えるという学習もさせていることはとても大切な教えだと思う。

- ・ グローバル人材の育成については、守谷中学校が教育課程実践検証協力校事業（外国語）の指定校となっており、様々な先進的取組がなされており見習うべきことが多いと思います。学びのサポートとして小学校教科専任職員（理科、音楽科、図工工作科）による専門性を生かした授業が行われており素晴らしいと思いました。AI活用の規則については、こどもがわかる決まりにできれば良いと思いました。不登校生とは全国平均なみということで今後に期待したいと思います。
- ・ 生成AIを使った教育の方法や具体化など方法論的なことより、こどもたちにとってのAIの位置づけに興味がありました。その点では、こどもにとって遊びが大切であり深い学びの場であると話されたことにとっても共感しました。生成AIには間違いがあること、人間中心の判断が重要であること、検索や調査に使うのではなく、トライ&エラーの実践を繰り返しながら、事実や目的とすることに到達することを重視していることは大切だと思いました。人間中心の考え方です。デジタル教科書と紙媒体のハイブリッド型で取り組みたいというのも、こどもの発達・人間主体の考え方と低通していると思います。生成AIを活用した教育以外でも注目すべきことがありました。まだ1校とはいえ、早朝のこどもの居場所づくり、全校にフリースペースと支援員配置、校外にもフリースペース7校、中学校区に1人ソーシャルワーカーを配置し、引きこもり気味のこどもたちに対応している等、こどもの側に立ったあるいは保護者の側に立った簡単にはできそうにないことに取り組んでいることに学ぶべき点が非常に多かったと思います。また、中心になっている方々の熱量が素晴らしい。それが大きな支えであり、教育を進めていくうえでも非常に重要なカギになっていると感じました。



上記のとおり視察報告いたします。

令和8年6月24日

むつ市議会議長 富岡幸夫様

総務教育常任委員会

委員長 村中浩明